

貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,432,724	流動負債	1,239,049
現金及び預金	5,886,163	買掛金	891,394
受取手形	43,936	未払金	144,547
売掛金	1,284,927	未払費用	85,094
有価証券	592,408	未払法人税等	5,912
仕掛品	24,281	未払消費税等	38,877
貯蔵品	1,364	前受金	23,703
前払費用	47,437	預り金	43,575
短期貸付金	192,433	ポイント引当金	2,693
未収入金	271,098	その他	3,249
その他の金	115,752	固定負債	745,901
貸倒引当金	△ 27,078	繰延税金負債	745,901
固定資産	6,719,546	負債合計	1,984,950
有形固定資産	152,761	資本の部	
建物	68,862	科 目	金 額
工具器具備品	83,898	資本金	6,551,100
無形固定資産	450,225	資本金	6,551,100
営業権	305,000	資本剰余金	10,332,150
ソフトウェア	141,405	資本準備金	7,320,000
電話加入権	569	その他資本剰余金	3,012,149
その他	3,250	資本金及び資本準備金減少差益	3,000,000
投資その他の資産	6,116,560	自己株式処分差益	12,149
投資有価証券	3,693,872	利益剰余金	△ 3,335,719
関係会社株式	1,414,632	当期末処理損失	3,335,719
その他の関係会社有価証券	275,000	その他有価証券評価差額金	1,083,658
長期貸付金	194,468	自己株式	△ 1,463,868
従業員長期貸付金	4,810	資本合計	13,167,321
関係会社長期貸付金	226,976	負債・資本合計	15,152,271
長期前払費用	166		
敷金・保証金	310,231		
保険積立金	423		
その他	1,066		
貸倒引当金	△ 5,086		
資産合計	15,152,271		

損 益 計 算 書

(自 平成14年10月1日)
(至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	8,441,110
	売上高	8,441,110
	営業費用	9,556,016
	売上原価	6,371,771
	販売費及び一般管理費	3,184,244
	営業損失	1,114,906
	営業外収益	46,835
	受取利息	14,143
	有価証券利息	16,114
	受取配当金	10,057
雑収入	6,519	
営業外費用	4,220	
貸倒引当金繰入額	3,672	
為替差損	38	
雑損失	509	
経常損失		1,072,291
特 別 損 益 の 部	特別損失	2,415,298
	固定資産除却損	727,306
	関係会社整理損	269,271
	投資有価証券評価損	395,175
	関係会社株式評価損	1,009,765
	商品評価損	9,705
	違約金	4,076
税引前当期純損失		3,487,592
法人税、住民税及び事業税		△ 255,744
当期純損失		3,231,848
前期繰越利益		89,454
合併引継未処理損失		193,325
当期未処理損失		3,335,719

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。

無形固定資産……定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で毎期均等額を償却しております。

長期前払費用……均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ポイント引当金……ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 収益計上基準

売上計上は、役務提供完了基準によっております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用
当期より連結納税制度を適用しております。
これにより、前期と同一の方法によった場合に比べて、当期純損失は262,764千円少
なく計上されております。

(9) 計算書類等の作成
当期より「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年9月22日法務省令第68
号）」に基づき、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成してあり
ます。なお、改正後の商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用して
おります。また、改正後の商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、一部財務諸表
等規則の定めによっております。

2. 表示方法の変更

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「未
収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変
更いたしました。

なお、前期における「短期貸付金」の金額は44,306千円、「未収入金」の金額は、
7,366千円であります。

3. 追加情報

平成15年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式
を発行しております。

(1) 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

① 分割により増加する株式数 普通株式 88,288株

② 分割方法

平成15年9月30日（火曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主
を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。

以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は176,576株となりました。

(2) 配当起算日 平成15年10月1日

(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、そ
れぞれ以下のとおりとなっております。

前期（第5期）

1株当たり当期純利益 1,064円42銭

当期（第6期）

1株当たり当期純利益（△純損失） △20,278円97銭

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権 200,021千円
関係会社に対する長期金銭債権 258,043千円
関係会社に対する短期金銭債務 167,725千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 121,067千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器の一部ならびに車輛についてはリース契約により使用しております。
- (5) 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の概要
- 第1回
- | | |
|------------|-----------------------------|
| 発行すべき株式の内容 | 普通株式 1,244株 |
| 新株引受権の残高 | 281,298千円 |
| 付与対象者 | 取締役1名(240株)及び使用人47名(1,004株) |
| 株式の発行価格 | 226,124円 |
| 資本組入額 | 113,062円 |
| 発行予定期間 | 平成14年7月26日から平成17年7月25日まで |
- 第2回
- | | |
|------------|----------------------------|
| 発行すべき株式の内容 | 普通株式 376株 |
| 新株引受権の残高 | 85,022千円 |
| 付与対象者 | 使用人21名(376株) |
| 株式の発行価格 | 226,124円 |
| 資本組入額 | 113,062円 |
| 発行予定期間 | 平成14年12月24日から平成17年12月23日まで |
- なお、上記株式数及び金額は平成15年8月12日開催の取締役会決議に基づき平成15年11月20日付で実施された株式分割前の数値であります。
- (6) 資本の欠損
商法施行規則第92条に規定する差額 1,787,438千円
- (7) 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 1,083,658千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 売上高 | 236,119千円 |
| 仕入高 | 1,553,226千円 |
| その他の営業取引高 | 5,790千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 4,543千円 |

(3) 1株当たり当期純利益 (△純損失)	△40,557円94銭
(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
・当期純利益 (△純損失)	△ 3,231,848千円
・普通株主に帰属しない金額	— 千円
・普通株式にかかる当期純利益 (△純損失)	△ 3,231,848千円
・期中平均株式数	
期中平均発行済株式数	88,288.00株
期中平均自己株式数	△ 8,603.26株
	<u>79,684.74株</u>

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	119,646千円
長期前払費用償却超過	181,246千円
関係会社株式評価損	410,873千円
繰越欠損金	1,994,095千円
その他	96,696千円
繰延税金資産小計	<u>2,802,559千円</u>
評価性引当金	<u>△ 2,802,559千円</u>
繰延税金資産合計	<u>— 千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>745,901千円</u>
繰延税金負債合計	<u>745,901千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>745,901千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な

項目別の内訳

法定実効税率	43.87%
(調整)	
連結納税精算額	7.53%
評価性引当金	△ 43.62%
その他	△ 0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.33%</u>

- (3) 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日交付されたことにもない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前期の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金負債は24,930千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。